

雇用ワーキング・グループ関連

提案事項名	該当頁
1－厚生労働省指針「公正な採用選考」の見直しについて 1
2－建設業の派遣禁止の緩和 1
3－日雇派遣の禁止の緩和 2
4－労働者派遣業の許可基準の緩和 2
5－労働条件明示の方法 2
6－都道府県別最低賃金の緩和 3
7－国外にわたる職業紹介の許可基準の緩和 3

番号	受付日	所管省庁 への検討 要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
1	26年 5月16日	26年 6月24日	厚生労働 省指針「公 正な採用 選考」の見 直しについ て	<p>厚生労働省指針「公正な採用選考について」において、本籍・出生地に関することを面接で尋ねたり、書類〔戸籍謄(抄)本、住民票〕を提出させることをしないよう定められているが、これに、但書「但し、風俗営業などの規制及び業務の適正化などに関する法律に基づく許可申請書の添付書類に関する内閣府令第20条及び第21条に該当する事業所を除く」と加えていただきたい。</p> <p>厚生労働省指針の「公正な採用選考について」において、本籍・出生地に関することは応募用紙などに記載させたり、面接で尋ねたり、書類を提出させることをしないよう要請している。反面、風営法内閣府令第20条及び国家公安委員会規則では、深夜酒類提供飲食店は従業者名簿を備付け、本籍地を確認しこれの写しを保存しなければならないとされている。これに対し、警察庁は外国人の不法就労防止のために国籍を確認しているのもあって、厚生労働省の同指針とは解釈・運用との矛盾はない旨、説明している。</p> <p>しかしながら、厚生労働省指針がこのままでは、労働者にいらぬ誤解を招くこととなるので、是非ご検討いただきたい。</p>	日本一般社団法人 フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省
2	26年 8月5日	26年 9月10日	建設業の 派遣禁止 の緩和	建設業については、現在も派遣が認められておらず、請負によるものとなっているため、建設業の派遣規制を除外することを求める。	大阪府	厚生労働省

番号	受付日	所管省庁 への検討 要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
3	26年 8月5日	26年 9月10日	日雇派遣 の禁止の 緩和	<p>【具体的内容】 1日単位の派遣禁止を緩和することを求める。</p> <p>【提案理由】 労働者派遣法では、派遣元事業主は、専門的な知識、技術又は経験を必要とする業務の内、雇用する日雇労働者（日々又は30日以内）について、労働者派遣を禁止している。しかし、日雇業務における派遣社員の需要は高く、1日に100人規模で労働力が必要な時にハローワークが紹介することは難しい。</p>	大 大 阪 市 府	厚 生 労 働 省
4	26年 8月5日	26年 9月10日	労働者派遣業の許可基準の緩和	<p>【具体的内容】 労働者派遣業許可の財産要件を緩和することを求める。</p> <p>【提案理由】 労働者派遣法では、労働者派遣業の許可要件（純資産2000万円、預金1500万円。預金は純資産に含まれる）が定められているが、財産要件が高すぎて業の許可が得られにくい。</p>	大 大 阪 市 府	厚 生 労 働 省
5	26年 8月5日	26年 9月10日	労働条件 明示の方法	<p>【具体的内容】 労働条件の明示については、書面に限定することなく、ファックスやメールなど電子媒体も追加することを求める。</p> <p>【提案理由】 労働基準法では、使用者は労働契約締結の際、労働者に対し、賃金、労働時間等の労働条件を書面のみで明示することが義務付けられている。しかし、テレワークで出勤不要の職種に対しては、書面での明示は合理的でない。</p>	大 大 阪 市 府	厚 生 労 働 省

番号	受付日	所管省庁 への検討 要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
6	26年 8月5日	26年 9月10日	都道府県 別最低賃 金の緩和	<p>【具体的内容】 都道府県別最低賃金については、全国あるいは広域で、最低賃金額を一本化した上で、大都市特例を設けるなど、現実に即した制度に変更することを求める。</p> <p>【提案理由】 最低賃金法では、都道府県毎に地域最低賃金を定める必要があるが、大阪府内でも、大阪市内の企業と都心から離れた市町村の企業の賃金支払い能力は違うため、都道府県ごとに最低賃金を一律に定めることは合理性が無い。</p>	大 大 阪 阪 市 府	厚 生 労 働 省
7	26年 8月5日	26年 9月10日	国外にわ たる職業 紹介の許 可基準の 緩和	<p>【具体的内容】 海外への職業紹介について、相手国免許がない場合も、国内職業紹介を許可することを求める。</p> <p>【提案理由】 職業安定法では、海外への職業紹介について 海外の職業紹介機関を利用する場合、相手国で職業紹介の許可を受けている必要がある。しかし、法令整備が整っていない開発途上国へは、職業紹介機関が、相手国の職業紹介の許可を得ておらず、派遣ができない。</p>	大 大 阪 阪 市 府	厚 生 労 働 省